

生物資源経済学専攻

URL:<http://www.reseco.kyoto-u.ac.jp/>

生物資源を巡る産業活動の社会経済的問題、その生態環境保全との調和に関する研究と教育を行っています。農学研究科の中で唯一の社会科学系専攻で、経済学、経営学、社会学、歴史学等を基礎にする学際的研究に特徴があり、農学および関連分野の研究成果を、政策やその他手段を通し、社会に役立てうるようにすることを目的としています。農企業経営情報学講座、国際農林経済学講座、比較農史農学論講座の3講座8分野から構成され、食料・農林業・環境・資源の諸問題に対して、マクロ的視点、ミクロ的視点、社会的歴史的視点から研究しています。より具体的には、国内における食品の安全、経営環境の変化に対する農業経営の強化および地域農業の維持、環境・資源の保全、農山村地域の振興など、我が国が直面する今日的課題を研究するのみならず、気象変動や新興国における急速な経済発展に起因する農産物国際価格の不安定化と貧困層への影響など、国際的な課題、および、以上のような今日的状況を生み出した社会的歴史的経路に関する研究などにも取り組んでいます。

分野名

- 農業食料組織経営学
- 経営情報会計学
- 地域環境経済学
- 食料・環境政策学
- 森林経済政策学
- 国際農村発展論
- 比較農史学
- 農学原論
- 「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論（寄附講座）
- 農林水産統計デジタルアーカイブ（寄附講座）



生物資源経済学専攻 農業食料組織経営学分野

フードシステムの社会的調整を探る

当分野では、農業経営や食品企業、それらにより形成される農業食料組織を社会的存在としてとらえ、それらがかかえる問題を明らかにするとともに、社会経済環境に対応し、内部構造を変化させ変貌して行くメカニズムとその方向性を解明することを課題としています。

これまでの経営学の上に、人間の情報処理能力をとらえる認知科学や、人間や倫理を考える経済学、新しい制度派経済学やコンヴァンション経済学などの社会的な調整システムを重視する経済学を吸収しながら、理論枠組みの検討を進めたいと考えています。

フードシステムの社会的調整

食品価格の低落、食品汚染事故や事件の続発のなかで、農業生産、食品製造、食品流通、消費までの食品をめぐる主体間の相互関係（フードシステム）のあり方、それぞれの主体の行動と責任が問われます。その焦点となる取引と価格および品質の調整、食品安全、トレーサビリティ、消費者の購買行動やリスク認知について国際比較を行いながら、コミュニケーションを含む今後のあり方について検討を進めています。

市場と農業経営

世界の農業が自由市場原理の下におかれつつありますが、果たして農業経営は完全な自由市場原理の下で存続できるでしょうか。そもそも自由市場は、自然的・社会的条件に制約される世界の国々の農業生産を望ましい形に布置することができるのでしょうか。農業生産の単位経済である農業経営は、生き物と同じで、生存環境が悪化すると自らの努力だけでは生き延びることができません。市場は農業経営の生存環境であり、調整された制度に立脚することが必要です。そのあり方は、それぞれの国において農業と農業経営が果たす役割に対する社会的な価値判断にたって考えることが望まれます。アメリカや欧州、北東アジア、アフリカなどと比較しながら実情を検討しています。

アグリビジネスと地域、地域農業組織

農業、食品事業経営には超国籍コングロマリット企業から伝統的な家族経営まで多様な事業体があります。それぞれの構造と行動、その存在の社会的な意義と食品供給や地域社会に与える影響を明らかにする必要があります。他方、農業においては、経営が存続するにはそれを支える地域組織が必要であり、地域農業組織や産地体制の研究を行います。

人と経営

経営は人によって創られ動かされるものです。経営理念、経営の哲学や思想、経営倫理、経営者職能、そして人が経営を動かすためにつくっている経営管理システムがどのような経営を生み出すか、また、経営の発展が社会に与える影響、経営が創りだす文化についても解明して行きたいと考えています。

■ キーワード 農業・食品事業経営の構造と行動、地域農業の組織化、フードシステム、価格と品質の調整、フェアトレード(公正取引)、食品安全・リスク、経営の社会的責任

教授：

准教授：辻 村 英 之

TEL:075-753-6189

E-mail: agrbiz@kais.kyoto-u.ac.jp

URL: <http://www.agribusiness.kais.kyoto-u.ac.jp/>

農業・農村の社会・経済問題に鋭く迫る

当分野では、家族経営、共同経営、そしてこれらが法人化した会社経営など、様々な経営形態（企業形態）の農業経営を対象に、これらに関する経営形態論、経営発展論、経営情報論、会計理論に基礎をおいた研究と教育を行っています。特に、本分野の研究と教育では、上記の理論や方法と併せて、農業経営、農家、農村の実態の分析も重視しており、以下の課題を中心として研究を行っています。

農業経営の法人化と会計

農業の家族経営が企業の経営に発展し、更に法人経営に発展する傾向が次第に強まりつつあります。しかし、農業における法人経営に関する研究は制度論的な研究が先行し、経営・会計論的な研究は希薄です。そこで、農業法人の経営的意義、経営管理や簿記・会計のあり方について理論的に研究し、全国の数多くの先進事例を調査研究しています。



農業経営支援に関する研究

個別農業経営の維持・発展という問題を扱う場合、「農業経営支援」が重要性を増してきているといえます。具体的には、新規就農者や後継者育成に関するサポート事業、経営者への各種アドバイザー・サービス事業、その他様々な制度・政策等が「支援」という観点から注目されてきています。当分野では農業経営支援の概念、その性格及びあり方、営農支援サービスの原価計算・料金水準決定のあり方等に関する研究を展開しています。



当分野が取り組んでいる主なプロジェクト研究

1. 農業経営のガバナンス問題と農業会計におけるアカウンタビリティの拡張について
ファミリー・ガバナンス（経営・所有、家族）、農業会計におけるトリプル・ボトムライン（経済、環境、社会的責任に関する各パフォーマンス）への対応
2. 農業におけるキャリアからみたヒューマン・リソースの探索と開発について
個人のキャリア・サイクルに着目した農業への参入、定着、発展とその支援
3. 農業に関する地域産業クラスターの展開とその下での各個別経営の対応・発展について
様々な食品及び関連素材を対象、「ツーリズム・テロワール」や「センサー評価」をベースとした各主体における経営問題、農商工連携事業や六次産業化事業における関連主体間のコンフリクト問題、官民による各種制度問題
4. ワイン・ビジネスに関する社会・経済的諸領域での問題について
ワイナリー・ヴィンヤード経営、ワイン・マーケティング、ワイン・ツーリズム、ワインに関する評価法・法制度等、ワイン経済・経営問題に関する国際比較研究

■ **キーワード** 社会的説明責任、ガバナンス、経営管理、経営成長・発展、技術、会計情報、経営者・企業者能力、キャリア開発・育成、農村社会・地域農業、スモールワールド

教授：小田 滋 晃

准教授：伊庭 治 彦

TEL: 075-753-6294

E-mail: oda@kais.kyoto-u.ac.jp

URL: <http://www.mia.kais.kyoto-u.ac.jp/>

環境・開発・貿易と農林業を地域次元で究明する

当分野では、我が国および世界各国の地域農林業問題と資源・環境問題をグローバルな視点と、農業経済学、計量経済学、資源経済学、環境経済学、地域経済学、経済発展論的な分析方法によって理論的・実証的に分析し、農山村地域と農林業の持続可能な発展の方策について、探求し続けています。

地域農林業問題の研究

経済のグローバル化が進む中で、地域農林業と地方経済は厳しい国際競争に晒され、疲弊しつつあります。また少子高齢化の中、耕作放棄地の拡大などの問題も顕在化しています。農山村地域を活性化するグリーンツーリズム、市民農園、地産地消等の振興を通じて、農山村の持続可能な発展の方策を研究しています。



環境資源問題の研究

土地や水資源は食料生産にとってかけがえのない資源です。グローバルな社会経済環境の変化や地球温暖化等の環境変動が進む中、限られた資源を現世代のみならず将来世代のために有効利用するための政策が必要とされています。当研究室では、持続可能な農林業と地域の最適資源管理についての理論的・実証的な研究を行っています。

農産物貿易と農業保護政策の比較研究

経済のグローバル化が進む今日、地域農業問題の対処や発展の道筋等が国際的なルールと国際競争環境にも強く左右されています。当研究室ではWTOの農業交渉やFTA, EPA 締結動向を追跡しながら、日本農業や地域経済に及ぼしうる影響を分析し、また先進国と主要途上国の国内農業保護政策の比較研究を行っています。

■ **キーワード** 地域の最適資源管理、レジリエンス、食料安全保障、WTO、FTA、農産物貿易、持続的農業発展、環境保全、地域環境、中山間地域問題、農業保護政策の国際比較、中国農業問題

教授：梅津 千恵子 准教授：沈 金虎

TEL: 075-753-6206
E-mail: umetsu.chieko.5e@kyoto-u.ac.jp
URL: <http://www.ree.kais.kyoto-u.ac.jp>

食料・農業・環境問題を解明する

世界と日本の食料・農業問題ならびに環境問題について、経済学的な観点から研究と教育を行っています。具体的には、農業の技術的特性と産業構造を踏まえたうえで、食料需給と農村経済、農業政策の制度設計、共有資源の保全と利用、農業における多面的機能の評価、農業生産組織の役割などについて実証的な研究を行い、そこで得られた知見を教育に還元しています。

食料政策および農業・環境政策

市場経済の下で、財・サービスの国際間取引が活発化すると、農業が比較劣位化した国では、食料自給率の低下、基幹的農業労働力の減少、農地利用率の低下といった問題が発生します。また、市場の発達是非市場的要素の重要性を高めます。農業における多面的機能の発揮がその一例です。こうした問題をミクロ経済学の基本的な概念にもとづき、国際的な視点から考察します。

環境/資源利用の経済評価

農地をはじめとする農林水産業に関連する資源に着目し、その保全と利用の現状を資源経済学、環境経済学、地理情報システム論の観点から総合的に分析、評価します。とくに、わが国における中山間地域を対象として、農地保全による農業の多面的機能を経済的に評価します。

農業生産組織の役割

サプライ・チェーンとグローバル・ルールが世界の農産物取引を支配するなかで、農業生産組織や非営利組織が果たす役割に注目が集まっています。元来、価格受容者である農家は、圧倒的な規模を誇るアグリビジネスと市場の自由化に対抗できる手段をもつことができません。そこで、生産者団体を組織し、農民の経済的な利益を保護するとともに、自国農業の競争力を強化しようとしています。農業生産組織が果たす役割を、ミクロ経済学や情報の経済学の手法を用いて実証的に研究します。

研究テーマ

- 食料および農業・農村政策を分析する
- 資源利用の経済的価値を評価する
- 農業生産組織の役割を評価する



ミクロ経済学、環境経済学、計量経済学の手法を駆使し、公表統計や独自に収集したデータを用い、実証的な分析を実施



水田転作のひまわり(兵庫県佐用町)

■ **キーワード** ミクロ経済学、情報の経済学、制度設計、農業・環境政策、資源利用、共有資源、環境評価、農業の多面的機能、農業生産組織

教授：伊藤 順一 助教：北野 慎一

TEL: 075-753-6202
E-mail: jito@kais.kyoto-u.ac.jp
URL: <http://aep.kais.kyoto-u.ac.jp>

生物資源経済学専攻 森林経済政策学分野

森林を中心に自然環境を経済の観点から分析する

「森林経済政策学分野」では、森林・林業、木材産業、国立公園管理、生物多様性の保全など森林を中心とする自然環境の問題を対象に、環境経済学や実験経済学等をベースに幅広い理論的・実証的研究を行っています。近年は、国内の研究だけではなく、海外の大学と連携した国際的な研究でも成果を挙げています。

森林の価値評価

森林には様々な役割があります。木材生産としての役割の他に、水源保全、土砂災害防止、生物多様性の保全、温暖化対策などの役割があります。こうした森林の様々な役割は、木材の市場価格には反映されないため、私たちの経済社会ではその価値が過小評価されています。そこで、森林の持っている環境保全の役割を金銭単位で評価し、森林保全の社会的意義を示す研究を行っています。



知床国立公園

国立公園の利用と保全

近年、登山ブームにより国立公園の訪問者が増えています。ところが、大型連休などに利用者が集中するため、過剰利用による生態系への影響が懸念されています。また、利用者の増加にともない、山岳遭難事故も急増しており、その対策が緊急の課題となっています。

そこで、全国各地の国立公園を対象に訪問者の利用動向データを収集し、過剰利用の実態や遭難事故リスクの分析を行っています。こうした分析をもとに、今後の国立公園の利用と保全のあり方を検討しています。



釧路湿原国立公園

生物多様性の保全政策

開発により世界的規模で生物多様性の喪失が深刻化しています。生物多様性を守るためには、森林を適切に管理するなどの対策が必要ですが、多額のコストが必要となります。そこで、生物多様性保全を実現するためには、保全コストを受益者である企業や一般市民が負担する仕組みを構築することが不可欠です。

海外では、生態系サービスの受益者が管理費用を負担する「生態系サービスへの支払制度(PES)」や開発によって生態系が失われる代わりに代償費用を企業が負担する「生物多様性オフセット」などの制度が存在します。こうした生物多様性保全の制度を国内で実現したときの経済効果について研究を行っています。

■ キーワード 森林政策、木材市場、木材貿易、山村、森林再生、環境アセスメント、国立公園、世界遺産、自然再生、生物多様性、森林生態系、森林レクリエーション、環境経済学、実験経済学、計量分析

教授：栗山 浩一 准教授：三谷 羊平

TEL: 075-753-6192
E-mail: kkuri@kais.kyoto-u.ac.jp
URL: <http://www.forestry.kais.kyoto-u.ac.jp>

発展途上国の農村経済を研究する

1日1.25ドル以下で暮らさなければならない貧困層は地球上で13億人以上もいる。貧困によって、さらなる貧困がもたらされる「貧困の悪循環」に人々はおちいり、さらに土壌、水、森林、草地の過剰利用や枯渇をもたらしている。一方で、急激な経済発展によって農村で伝統的に用いられてきた村落の制度、慣習、文化が大きく変化したり、都市・農村の所得格差が拡大している。私たちは、こういった問題を、中国、南・東南アジア、中東、サブサハラ・アフリカを主たる研究対象として、現地の農村でのフィールドワークを行い、そこで集められたデータを研究室へ持ち帰って経済学を分析手法として用いながら、問題を発見し、途上国農村の進むべき道を模索している。



中国湖南省での農村調査



インドネシア・ジャワ島での学生実習

当分野では、次のような研究、教育を行っています

開発途上国の農村・農林業部門と関連した発展諸問題の研究教育

発展途上諸国の農村・農林業部門と関連した教育や保健・医療の問題、貧困問題、技術・金融・投資、流通問題、農林生産物需給・貿易・政策問題、土地・水・森林・水産資源などの資源枯渇・環境問題、経済発展による伝統社会の変容問題、ODAとNGOを含む農林水産業協力・援助の実態と問題を、経済学的方法と臨地調査の方法により研究し、それらの研究と関連させて、大学院・学部の研究・教育を行っています。

開発問題の制度経済学的な研究教育

ミクロ経済学、新制度経済学に基づき、臨地調査ならびに計量経済学の方法によって、開発途上国の農村・農家経済を形作っている諸制度の諸問題と、それらの関係構造を、社会、文化、政治、法制度まで含めて研究し、この研究と関連させて、大学院の研究・教育を行っています。

(参照) 大学院生の研究：中国の農地流動化、中国農村の合作社、アフリカのネリカ米普及の決定因に関する研究、インドネシア農業の構造調整と食料政策、バングラデシュ稲作の技術進歩と食料の安全保障、インドのカースト制度と女性の労働力参加

■ **キーワード** 農業発展、資源枯渇、貧困、児童労働、社会関係資本、相互扶助、農村制度、行動経済学、フィールド実験、格差、消費平準化、地域研究、臨地調査

教授：福井 清一

准教授：浅見 淳之

助教：中田 義昭

TEL:075-753-6292

E-mail: seifukui@kais.kyoto-u.ac.jp

URL: http://www.ird.kais.kyoto-u.ac.jp/index_j.html

歴史の深みから近現代の農・食・環境を見つめ直す

比較農史学分野は近代世界の食料・環境・農林業をめぐる諸問題を歴史学的な視角から分析することをテーマとした研究室です。現代世界の多様な空間に暮らす人々の営みは、その土地に固有な様々な条件の複合体のうえになりたっています。このため人々の暮らしに直結する「食」と「農」の問題を理解するためには、歴史的に形成された各地域の固有性を明らかにすることが重要となります。こうした立場から、私たちの研究室では、グローバル世界での位置づけや比較史的な視点を常に意識しながら、主として日本、東アジア、ヨーロッパを対象に、歴史学的な視角から「食」と「農」の問題について、より一般的には人と自然の関わり方についての研究を進めています。

農林資源開発の比較環境史的研究

20世紀世界では、総力戦あるいは経済成長のかけ声のもとで、近代農学も動員しつつ、大規模な農林資源開発が行われました。それは農林業や畜産のあり方のみならず、農村の自然環境や人々の暮らし・生き方までを根底的に変え、ときに深刻な社会・経済・環境問題を引き起こしました。「人と自然の資源化」という観点から、この資源開発の歴史過程を、日本、東アジア、欧州の人々の経験に即して比較史的に明らかにすることに取り組んでいます。



近現代日本の農業政策・農政思想を問い直す

日本の農業政策は、土地（農地）・物（農産物）・金（農村金融）だけでなく、「人」についても直接の対象としてきました。とくにアジア太平洋戦争期から戦後の高度成長期にかけて、当時の農林省は①「満洲」や南米への農業移民、②国内開拓地への入植、③農村青年への教育訓練などさまざまな事業を行っています。これらの政策がいかなる考えのもと行われたのか、また戦後日本に何をもたらしたのかを考察しています。



20世紀の世界農業の形成過程を明らかにする

近代農業の「起源」となった欧米における20世紀の農業・農村問題を歴史学的な観点から考究しています。現在は主としてドイツを対象として、①戦時期ナチス（東欧占領地を含む）の農業・食料政策や農民入植政策に関する研究、②戦後における東ドイツ農業の社会史的研究、および③近代ドイツ農村の下層民であった農業労働者に関する社会史的研究などを行っています。またドイツとの対比で、同時代の合衆国農業についても、南部プランテーションや季節労働者の問題を中心に関心をもっています。



■ キーワード 農業史、環境史、畜産史、農法、農業技術史、農書、農業発展、資源開発、農地改革、ドイツ農業、農業集団化、農業労働者、開拓、農業移民、農業教育、農政思想、社会運動

教授：足立 芳宏

准教授：伊藤 淳史

TEL: 075-753-6184

E-mail: yadachi@kais.kyoto-u.ac.jp

URL: <http://www.agri-history.kais.kyoto-u.ac.jp>

フィールドワークから食農の批判的研究へ

農学原論は、近代における農業・農学のあり方について哲学的批判的に省察する分野です。農業・農学の使命を、増加する人口を永続的にまかなう安全な食料の生産とすると、食料生産の確保と食料分配の公正化、環境と人間の生命に配慮した持続的な生産技術体系が必要になります。しかしこれらは既存の社会システムの中に埋め込まれているため、農林漁業が営まれたり、農学として研究されたりする具体的な場の社会や文化との連関を抜きにして考えることはできません。そこでは、時代を規定する社会的、経済的、思想的な背景を分析のなかに取り込みつつ、未来に向けた農業・農学を構想することが求められます。私たちの分野の研究目的は、こうした使命を目標におきながら、経済学・社会学・哲学倫理学・人類学・思想史・科学史・文化研究などの方法論を用いて、そこに至る道筋を探るために現状を根底から問い直すところにあります。

フィールドワークに基づく農業・農村比較



地域資源利用と環境保全研究(北タイ)

- アジア・アフリカ農村社会の変動と方向性に関する比較研究
- 農村コミュニティ再編と農山村再生に関する研究
- 農村女性のジェンダー環境と活動志向に関する研究
- 農村移住や新しい食と農のライフスタイルをめざす人びとの行動と志向に関する研究

農業思想、農業・農村言説、環境思想

- 近現代日本における農本思想の展開とその現代的位相に関する研究
- 農業・農村の思想と運動にみるサブシステムの性格の研究
- 政策やメディアにおける農業・農村言説の批判的分析
- 日本における環境思想の歴史と現状に関する研究

食と農を結ぶ新しい関係形成

- 食べ物を通じた生産者と消費者の新しい関係形成に関する研究
- 食消費選択における倫理問題
- 食農倫理の動向に関する日本・アジア・欧米間の比較研究
- 地域と食との関係を問い直すアクションリサーチ研究

未来のサイクル～草の根からの転換～



食農の未来像についての概念的 연구



新しい食流通研究(米国ケンタッキー州)

■ キーワード アジア農村の比較研究、農村移住、農山村地域再生、農本思想、サブシステム、外国人農業労働者、食消費倫理、生産者－消費者関係、農業・農村の自律性、ヨーロッパ農業農村研究、農業・農村言説、農村女性

教授：秋津 元輝

助教：大石 和男

TEL: 075-753-6181

E-mail: akitsu@kais.kyoto-u.ac.jp

URL: <http://www.genron.kais.kyoto-u.ac.jp/>